

平成 27 年度 施策評価シート

基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	4.子育て世代の定住促進
概要	住み良いまちづくりを推進することにより、「生活の質」を向上させ、誰もが「住んで良かった」と言える町にするとともに、地域全体で子育てを支援することにより、子育て世代を中心に定住者の増加に努めます。

基本計画(分野別方針)事業名	実施計画 事業数	総合評価
(1) 子育てサロンの充実	1	B
(2) 子育てコミュニティづくりの推進	1	A
(3) 住まいの確保・住環境の整備・誘導	1	B
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保護者のニーズへの対応が必要となる。(山西小学校区内への子育てサロンの設置) ・新規支援施設設置に伴う、町全体の施設や土地利用との調整が必要となる。 ・子育て世代の定住促進に向けた、制度等の周知が必要となる。 	

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある	B
	説明	・定住促進には、住宅・教育・医療・就労環境など様々な要素が影響する。子育て世代をターゲットにした新たなPR手段やPR強化、手法改善に向けた関係各課の連携による総合的な取り組みが必要となる。
	方向性	・新たな子育て支援拠点の整備に向けた検討を進め、様々な子育て世代のニーズに対応し、広く内外にアピールしてゆく。 ・転入人口増に向けた定住促進策として、転入動機のきっかけとなるような助成事業の充実や空き家バンクなどの活用を検討していく。

◎最終評価者[庁内評価委員会]		
	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある	B
意見等	定住人口の増加に向けた促進策として、転入のきっかけとなるような思い切った事業展開を検討する必要がある。	

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(1)子育てサロンの充実
実施計画事業	1)地域子育て環境づくり事業(No.31)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	子育てサロン運営事業	95.5%	A
02	子育て支援対策事業	—	C
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロンの山西小学区への設置が、検討課題となっている。 ・新たな子育て支援施設の整備は、町全体の施設や土地利用の調整が必要である。 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	説明	新たな子育て支援施設の整備については、検討内容を見直す必要がある。	

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	公共施設再配置計画等を考慮しつつ、検討を進め方向性を見出していく。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	公共施設全般について庁内で検討を進める。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(1)子育てサロンの充実	実施計画事業	1)地域子育て環境づくり事業(No.31)
予算等事業名	子育てサロン運営事業		
目的	地域の子育て支援の拠点として既存の子育てサロンを運営するとともに、拠点の拡充を図るため、新たなサロンの設置を検討する。		
内容	子育て支援の充実を図るために、子育てサロンを運営する。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
			③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	子育て支援拠点として重要な事業であるため		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	子育て拠点として多様な対応が必要である。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 今後も継続して実施する。		

総合評価

実績	百合が丘サロン、栄通りサロンの2か所にて実施。平成25年度より栄通りサロンにおいて、第1・第3土曜日開催を実施している。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	利用者数		
前期(27年度)目標値	12,000人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位: 人		
実績値	平成25年度	平成26年度	子育てサロン延べ利用者数
	11,380人	11,480人	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		8,161	7,582	7,287	6,961		
財源内訳	一般財源	7,516	6,929	2,318	1,983		
	国庫支出金	646	646	2,484	2,484		
	県支出金			2,484	2,484		
	その他	1	7	1	10		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 親子等が気軽に集い、育児相談員等が相談に応じるなど、安心して育児ができるようサポートしている	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 保健センターでの母子保健事業(乳幼児健診や相談など)との連携を図り両方で一貫した支援ができる	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 乳児期の早い時期や幼稚園入園後の夏休み期間など利用者が時間を有効に使い、幅広い年齢層が利用	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 多くの利用者に対し、安全面に配慮し専門職を配置し相談にも応じるなど成果を上げている。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 安心して子育てができる機会となるだけでなく、保護者の孤立化を防止し、ひいては虐待防止や早期発見にもつながる場でもあるため、継続して事業を実施する	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	サロンでは、一時預かり事業も開始するなど、保護者からの要望に対応しているが、今後も保護者の側に立ち今後も事業を推進していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	町内2か所の子育てサロンは、就学前児童及び保護者に対する支援の拠点となっている。		
今後の方向性	気軽に利用できる施設として、運営の充実を図る。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(1)子育てサロンの充実	実施計画事業	1)地域子育て環境づくり事業(No.31)
予算等事業名	子育て支援対策事業		
目的	地域の子育て支援の拠点として既存の子育てサロンを運営するとともに、拠点の拡充を図るため、新たなサロンの設置を検討する。		
内容	子どもを守り、育てる町を目指し、新たな子育て支援施設の設置を検討する。		
根拠法令・条例等	—		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
			<input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	町全体の施設や土地利用との調整が必要なため。		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	庁内検討委員会で検討している段階であるため、費用はかかっていない。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	庁内検討委員会で検討している段階であるため、費用はかかっていない。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 町全体の施設や土地利用との調整を要するため、事業の見直しが必要となる。	

総合評価

実績	—		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	委員会開催回数		
前期(27年度)目標値	5回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位: 回		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2回	0回	検討委員会等開催回数

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		225	0	0	0		
財源内訳	一般財源	225		0	0		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町の子育て支援施設の検討であるため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町の子育て支援施設の検討であるため。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	C
	【説明】 検討には町有地の土地利用や公共施設再配置計画との調整が必要である。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 具体的な検討内容について再検討が必要である。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	C
	【説明】 検討の方法について見直す必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	関係部署と調整したうえで、子ども・子育て会議のなかで意見を聞き、進めていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	新たな子育て支援拠点の整備に向け、継続して検討していく必要がある。		
今後の方向性	公共施設再配置計画等も考慮しつつ、庁内で検討を進め方向性を見出してく。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(2)子育てコミュニティづくりの推進
実施計画事業	1)地域子育て推進事業(No.32)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	地域子育て支援事業(コミュニティ保育、ファミリーサポートセンター)	98.5%	A
02	一時預かり事業	89.8%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	・子育て支援への保護者のニーズが多様化してきている。		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	ファミサポの登録者数が増加し、制度が定着してきている。 平成26年度から、栄通り子育てサロンでの一時預かりが本格実施となった。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	平成27年度から百合が丘保育園の一時預かり受入体制を充実させるなど、身近な地域における子育て支援の更なる充実を図っていく。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	ファミリーサポートセンターの会員数、活動件数の増加をはかり、社会(地域)全体での子育て支援に取り組む。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(2)子育てコミュニティづくりの推進	実施計画事業	1)地域子育て推進事業(No.32)
予算等事業名	地域子育て支援事業(コミュニティ保育、ファミリーサポートセンター)		
目的	身近な地域での子育てを進めるため、ファミサポの運営、地域のコミュニティ保育、一時預かりへの支援を行う。		
内容	一時預かり、ファミリー・サポート・センター、コミュニティ保育等地域における児童の健全な育成を図る。		
根拠法令・条例等	児童福祉法		
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	子育て世帯を支援していくために必要。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	子育て世帯を支援していくために必要。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 保護者の多様なニーズに対応するため、身近な地域における子育て支援を進める必要がある。	

総合評価

実績	ファミサポ会員:まかせて会員39人、おねがい会員98人、両方11人、活動件数1,423件 コミュニティ保育数:3団体		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	ファミサポ会員数		
前期(27年度)目標値	150人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
	単位: 人		
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	119人	148人	—

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,551	5,183	3,694	3,637		
財源内訳	一般財源	5,286	4,918	3,028	2,971		
	国庫支出金						
	県支出金	265	265	666	666		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 子育て世帯を支援していくために必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 ファミリー・サポート・センター等可能な事業については、既に委託している。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 ファミサポは、年々会員数と活動件数が増加している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 コミュニティ保育は少人数化している団体があり、見直しが必要である。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子育て世帯に対する不安や負担感を解消するのに、必要な事業であるため継続。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	ファミサポは平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に位置づけられており、継続して実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	多様な保護者のニーズに対応するため、身近な地域における子育て支援を進める必要がある。		
今後の方向性	ファミサポのまかせて会員の増強を進めるとともに、コミュニティ保育の充実を図る。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	子ども育成課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(2)子育てコミュニティづくりの推進		実施計画事業	1)地域子育て推進事業(No.32)
予算等事業名	一時預かり事業			
目的	身近な地域での子育てを進めるため、ファミサポの運営、地域のコミュニティ保育、一時預かりへの支援を行う。			
内容	一時預かり、ファミリー・サポート・センター、コミュニティ保育等地域における児童の健全な育成を図る。			
根拠法令・条例等	児童福祉法			
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		子育て世帯を支援していくために必要。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		子育て世帯を支援していくために必要。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 保護者の多様なニーズに対応するため、身近な地域における子育て支援を進める必要がある。			

総合評価

実績	一時預かり利用者数: 百合が丘保育園 延べ179人、栄通り子育てサロン 延べ114人			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	一時預かり利用者数			
前期(27年度)目標値	1,464人		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
	単位: 人			
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	170	293人	二宮町子ども・子育て支援事業計画	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費				6,278	5,636		
財源内訳	一般財源			5,572	3,672		
	国庫支出金			353	982		
	県支出金			353	982		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 子育て世帯を支援していくために必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 町が実施することにより、円滑な利用が可能となる。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 一時預かり実施施設が増えたことにより、利用者の選択肢が広がった。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 一時預かりについては、利用料を徴収している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 子育て世帯に対する不安や負担感を解消するのに、必要な事業であるため継続。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に位置づけられており、継続して実施していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	保護者の疾病など必要時に利用できる一時預かりは、子育て支援を進めるうえで重要な事業である。
今後の方向性	利用者が必要な時に支援ができるよう、受入体制の充実を図る。

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	都市整備課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(3)住まいの確保・住環境の整備・誘導
実施計画事業	1)定住促進住宅支援事業(No.33)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	住宅リフォーム助成事業	71.4%	B
02	地籍調査事業	67.7%	A
03			
04			
05			
課題 (箇条書き)	01 一般リフォーム補助については予定件数50件中48件(2件は途中辞退)の実績があったものの、定住促進リフォームについては、予定件数10件に対し実績が1件と少ない。 02 大規模な境界査定の繰り返しであり、顕著な進捗率の向上を見込むことは困難である。		

総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)		B
	説明	01 より町民が利用しやすい助成制度となるよう改善する必要がある。	

方向性							
<input type="checkbox"/>	① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/>	②改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④廃止
意見等	01 利用実績の少ない定住促進リフォームについては、これまでの「町外からの転入」のみならず、「町内転居」も対象とし、より定住促進につながる制度として制度改正を実施する。 02 国土調査法に基づき、今後も事業の推進を図る。						

◎評価者[担当主管部長]							
<input type="checkbox"/>	① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/>	②改善して町が実施	<input type="checkbox"/>	③改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/>	④廃止
意見等	定住促進策の一つとして民間事業者に対して住宅リフォーム助成制度のPRを図ると共に、制度周知の情報発信を積極的に行っていく。						

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保	重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(3)住まいの確保・住環境の整備・誘導	実施計画事業	1) 定住促進住宅支援事業 (No.33)
予算等事業名	住宅リフォーム助成事業		
目的	既存住宅のリフォームに対する助成及び土地境界の明確化を図る地籍調査を実施していくことで、定住促進に向けた居住環境の向上を推進する。		
内容	居住環境の向上及び地域経済の活性化を促進することを目的として住宅のリフォームに対して助成する。		
根拠法令・条例等	二宮町住宅リフォーム助成交付要綱		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由	25年度までの3ヶ年の時限執行を予定していたが、居住環境の向上及び地域経済の活性化、定住促進を進めるために、時限を撤廃し事業を推進している。		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由	定住促進に寄与できるよう、利用しやすい助成制度へと制度改正を検討しているため、現時点での経費削減は困難である。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる	<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由	広報紙やホームページをはじめ、町内の不動産業者への案内など、今後も費用をかけずに効率的に周知をしていく。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 一般リフォームについては事業を引き続き推進するが、定住促進リフォームについては空き家対策も含めて検討し、利用しやすい助成制度となるよう改善する必要がある。	

総合評価

実績	平成26年度中に一般リフォームについては50件の申請を受けて48件に助成し(内、2件は申請辞退)、定住促進リフォームについては1件の申請を受けて1件に助成した。		
中間評価との相違点			
事業指標(数値指標)	助成件数		
前期(27年度)目標値	一般50件 定住10件		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度 49件	平成26年度 48+1件	平成27年度 予算の範囲内

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,500	3,430	3,500	2,500		
財源内訳	一般財源	3,500	3,430	3,500	2,500		
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の居住環境の向上及び町民の消費を促すことでの地域経済活性化を図る目的があり、更には、定住促進を進める目的もあることから、町単独事業として事業実施する必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 助成の申請・決定・実績・支払に係る内容のため、委託することはできないため町が実施する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 助成申請の状況からして、居住環境の向上及び地域経済活性化に対して一定の効果を得られている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 広報紙やホームページを活用して費用をかけずに広く募集している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 一般リフォームは制度内容も浸透してきたため実績もあげていることから一定の成果をあげているが、定住促進リフォームについては、より定住促進に繋がりがやすい、利用しやすい制度となるよう改善する必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	26年度については、町外からの転入だけを対象としていたが、27年度については、定住促進という観点に着目し、町外に流出してしまうことを抑制することも定住促進の一環ととらえ、町内の賃貸物件に居住するものが、町内の中古住宅を購入した時にリフォームすることも対象とすることとする。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	現状で、一定の成果、効果がある事業だが、対象の物件や工事を見直す(改善)することで、より一層、安心・安全なまちづくりに寄与できる。
今後の方向性	助成を継続的に実施していくことによる、空き家対策等の防災効果や定住促進対策について、検証をかさねていくことで、より実効性のある事業とする。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課	
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	4.子育て世代の定住促進
分野別方針	(3)住まいの確保・住環境の整備・誘導		実施計画事業	1) 定住促進住宅支援事業 (No.33)
予算等事業名	地籍調査事業			
目的	既存住宅のリフォームに対する助成及び土地境界の明確化を図る地籍調査を実施していくことで、定住促進に向けた居住環境の向上を推進する。			
内容	国土調査法に基づき、土地の明確化を図る。			
根拠法令・条例等	国土調査法			
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか				
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/> ③未実施
②、③に対する理由				

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		国土調査法に基づき、一定の成果を上げる必要があるため。		

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか				
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		人材やノウハウの確保が困難であるため。		

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			B
	【説明】 事業の質から多大なる労力と時間を要するが、可能な範囲で事業の推進を図っていく。			

総合評価

実績	町の総面積9.08haに対し、0.89haが調査済み。			
中間評価との相違点				
事業指標(数値指標)	調査面積			
前期(27年度)目標値	0.04ha			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:				
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0.04ha	0.02ha		

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,222	2,156	4,609	3,122		
財源内訳	一般財源	767	836	1,400	995		
	国庫支出金						
	県支出金	1,455	1,320	2,127	2,127		
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 国土調査法に基づき地方公共団体が行うべき事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 国土調査法に基づき地方公共団体が行うべき事業である。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 町の総面積9.08haに対し、0.89haが調査済み。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 基準に基づいた積算を行い、事業を発注している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町内全域の地籍確定に向けて事業を継続する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	本来であれば専任の部署が必要な事業であり、マンパワーの確保が課題である。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	国土調査法に基づき実施が義務付けられている事業であること。また、土地境界を明確にすることで、町民の住環境の向上を図ることができる。		
今後の方向性	継続的に実施し、町内全域の調査達成に向けて事業を推進する。		